

# 「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る 自主行動計画フォローアップ調査

令和元年10月  
中小企業庁

# 1. 自主行動計画策定状況及びフォローアップ調査実施状況

- 本年新たに9月に「ロボット産業」、10月に「建材・住宅設備産業」が自主行動計画を策定。令和元年10月末までに、13業種35団体が策定。
- 自主行動計画フォローアップ調査は経済産業省所管の団体（8業種29団体）が本年9月～11月に実施中。⇒12月末にフォローアップ調査結果とりまとめ公表予定。

## <経済産業省 所管団体>

業種	団体名	実施時期
自動車	日本自動車工業会	10月2日～10月11日
	日本自動車部品工業会	10月下旬～11月上旬(予定)
素形材	素形材センター等 計9団体	9月25日～10月15日
機械製造業	日本建設機械工業会 日本産業機械工業会 日本工作機械工業会	9月20日～10月20日(予定)
	日本半導体製造装置協会	9月18日～10月15日
	日本ロボット工業会	-
繊維	日本繊維産業連盟等 計2団体	10月7日～10月30日
電機・情報通信機器	電子情報技術産業協会(JEITA)等 計4団体	10月3日～10月17日
情報サービス・ソフトウェア	情報サービス産業協会	10月3日～10月31日
航空宇宙工業	日本航空宇宙工業会	10月10日～11月1日
流通業	日本スーパーマーケット協会	10月8日～10月30日
	全国スーパーマーケット協会	10月4日～10月30日
	日本チェーンドラッグストア協会	10月17日～11月15日
	日本フランチャイズチェーン協会 日本ボランタリーチェーン協会	10月2日～10月30日
	日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	10月4日～10月21日
建材・住宅設備	日本建材・住宅設備産業協会	-

## <他省庁 所管団体>

業種	団体名	実施時期
警備業 ※警察庁より要請	全国警備業協会	本年12月～1月頃
放送コンテンツ業 ※総務省より要請	放送コンテンツ適正取引 推進協議会	本年度内
トラック運送業 ※国交省より要請	全日本トラック協会	来年1月中旬
建設業 ※国交省より要請	日本建設業連合会	来年5月～6月頃

+

## (参考) 主なフォローアップ調査項目

- ✓自主行動計画の内容等の浸透度
- ✓重点課題に対する取り組み  
(例)労務費等の価格転嫁状況  
型の廃棄・保管費等  
下請代金の手形から現金払化
- ✓働き方改革のしわ寄せ
- ✓天災等への対応 (BCP策定状況)

※なお、赤字は平成31年4月以降、新たに策定した団体であり、調査実施時期未記入団体については、来年度から実施する予定。

## 2. 取引適正化PDCAサイクルの強化に向けた新たな取組

- 本年度より、自主行動計画の実効性を高めることを目的に、学者・弁護士等有識者を交え、産業界の取組について、議論・検討を行う場を設置。  
(経済産業省所管団体については、11月下旬より順次実施。)
- 来年以降、検討結果等を踏まえ、各産業の自主行動計画改定を行い、取引適正化のPDCAサイクルを強化。
- 自主行動計画の改定を踏まえ、問題のある事案に対しては、業所管省庁からの指導等につなげていく。

### 1. 検討項目

- ①これまでの取組
  - ・前年度フォローアップ調査結果を受けて実施した取組について
- ②本年度フォローアップ調査結果及び分析
  - ・自主行動計画の内容等の浸透度
  - ・重点課題に対する取り組み
  - ・働き方改革への対応
  - ・天災等への対応
  - ・好事例の共有
- ③今後の取組
  - ・本年度調査結果を受けた今後の取組の方針

### 2. 体制

- 中小企業政策審議会 取引問題小委員会にて、有識者を交えて議論。  
有識者：  
細田孝一 神奈川大学法学部教授【議長】  
諏訪貴子 ダイヤ精機株式会社取締役社長  
小正芳史 全国中小企業団体中央会副会長 等

### 3. スケジュール

経済産業省所管団体 11月下旬～ 順次実施  
※他省庁所管団体についても実施。